特許協力条約



PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 664904	今後の手続きについては、様式PCT/I	PEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/018204	国際出願日 (日. 月. 年) 07. 12. 2004	優先日 (日.月.年) 09.12.2003			
国際特許分類(IPC) Int.Cl. A61K9/14 (2006.01), A61K9/20 (2006.01), A61K47/38 (2006.01), A61K47/10 (2006.01), A61K31/5375 (2006.01)					
出願人(氏名又は名称)					
大日本住友製薬株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこ 法施行規則第57条 (PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国際予備 規定に従い送付する。	i審査報告である。			

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 🔽 附属書類は全部で3 ページである。							
▼ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b. 二 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 							
□ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第V回欄 国際出願に対する意見							

国際予備審査の請求書を受理した日 08.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.02.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 大久保 元浩
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第〕	欄	報告の基礎					
1.	言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。						
	区	出願時の言語による国際出願					
		-	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文				
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))					
		□ 国際公開(PCT規則12.4(a))□ 国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3	(a))				
		•					
2.)報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	匚	出願時の国際出願書類					
	V	明細書					
		第 1-34 ページ、	出願時に提出されたもの				
		第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	V	請求の範囲					
		第4.12-18,21 項、 第					
			、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 08.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第項*.	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	区	図面					
		第1/1 ページ 、	出願時に提出されたもの				
		第 ページ/図*、 第 ページ/図*	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	l	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。					
		-					
3.	V	補正により、下記の書類が削除された。					
		一 明細書 第	ページ				
		第	ページ/図				
		□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	-ス・レ)				
		に、記述に民産するケーノが(来降却に記載す					
	_						
4.	1		こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))				
		デー 請求の範囲 第 <u></u>	ページ 項 ページ/図				
		第 第	ページ/図				
		□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連する。 で、(目体的に記載する)	-7 - 1				
		配列表に関連するアーノル(具体的に記載す	-ること)				
* 4	* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1, 4-21			
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1, 4-21	有 無		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1, 4-21	有 無		

- 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)
 - ・文献 1: JP 2002-512953 A (住友製薬株式会社) 2002.05.08 文献全体、特許請求の範囲、【0006】、実施例 10 & WO 99/55320 A1 & AU 9935362 B & EP 1082109 A1 & US 6517870 B1
 - ・文献 2: WO 02/62320 A1 (FMC CORP) 2002.08.15 文献全体、claim27,29,30、p.2第27行-p.5第20行、example3 & EP 138003 A1 & AU 2002/242084 A1 & JP 2004-522752 A & US 2004/213839 A1
 - · 文献 3: JP 58-58145 A (田辺製薬株式会社) 1983.04.06 文献全体、p. 2 左上 欄第 10-14 行、実験例 1、第 1表 & EP 76515 A1
 - 文献 4 : US 6413541 B1 (DAINIPPON PHARM CO LTD) 2002.07.02 文献全体 & JP 11-263723 A
 - ・文献 5: WO 02/76462 A1 (DAINIPPON PHARM CO LTD) 2002.10.03 文献全体 & JP 2002-284687 A & AU 2002/239051 A1

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・(1) 不快な味を有する薬物、(2) メチルセルロース及び(3) マンニトールの三成分を共に混合し粒子化してなるものであり、成分(1) 1 重量部に対して成分(2) を 0. $8\sim10$ 重量部の割合で含む薬物含有粒子、

及び

・上記薬物含有粒子を製剤化してなる固形製剤、

については、国際調査報告で挙げられた上記文献 1 - 5 のいずれにも具体的に記載されていない。 そして、上記の薬物含有粒子を含有せしめてなる固形製剤とすることにより、出願人が答弁書中で比較データを以て示したように、三成分を共に粒子化することなく調製されたものと比較して不快味の遮蔽効果の点で優れた製剤が得られることが、上記文献から当業者にとり自明であったともいえない。